

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2055」は、2021年9月14日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第10期末（2021年9月14日）

基準価額	19,843円
純資産総額	907百万円
第10期	
騰落率	13.0%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2055

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第10期（決算日2021年9月14日）

作成対象期間（2020年9月15日～2021年9月14日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2020年9月15日～2021年9月14日)



期首：17,558円

期末：19,843円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：13.0%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展、経済正常化が進みました。これにより、株高、REIT高傾向が続きました。新型コロナウイルス感染拡大による景気後退への対応として、主要国で金融緩和策、財政刺激策が取られたことも株式、REIT相場の支援材料となりました。
- ・新型コロナウイルスに対応してとられた米FRB（連邦準備制度理事会）の超金融緩和策を受けて、2020年は、米ドル安円高傾向となっていました。しかしながら、2021年に入って、米国がいち早くワクチン接種を実用化し経済正常化を進めたこと、同時に金融政策の正常化（テーパリング（量的緩和縮小）、利上げ等）観測が出たことから長期金利が上昇し、期末にかけて米ドル高円安傾向となりました。

下落要因

- ・変異株による感染拡大などから長期金利が低下する局面も見られましたが、コロナ禍による景気後退からの経済正常化の動きにともない、当期は主要国の債券利回りは上昇（債券価格は低下）しました。
- ・金価格は、経済正常化に伴いテーパリングや利上げ観測が強まるなか債券利回りが上昇したことや米ドル高傾向が進行したことを受けて下落傾向となり、軟調に推移しました。

1万口当たりの費用明細

(2020年9月15日～2021年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91 円	0.484 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.220)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(15)	(0.080)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.060	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.027)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	0.624	
期中の平均基準価額は、18,737円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

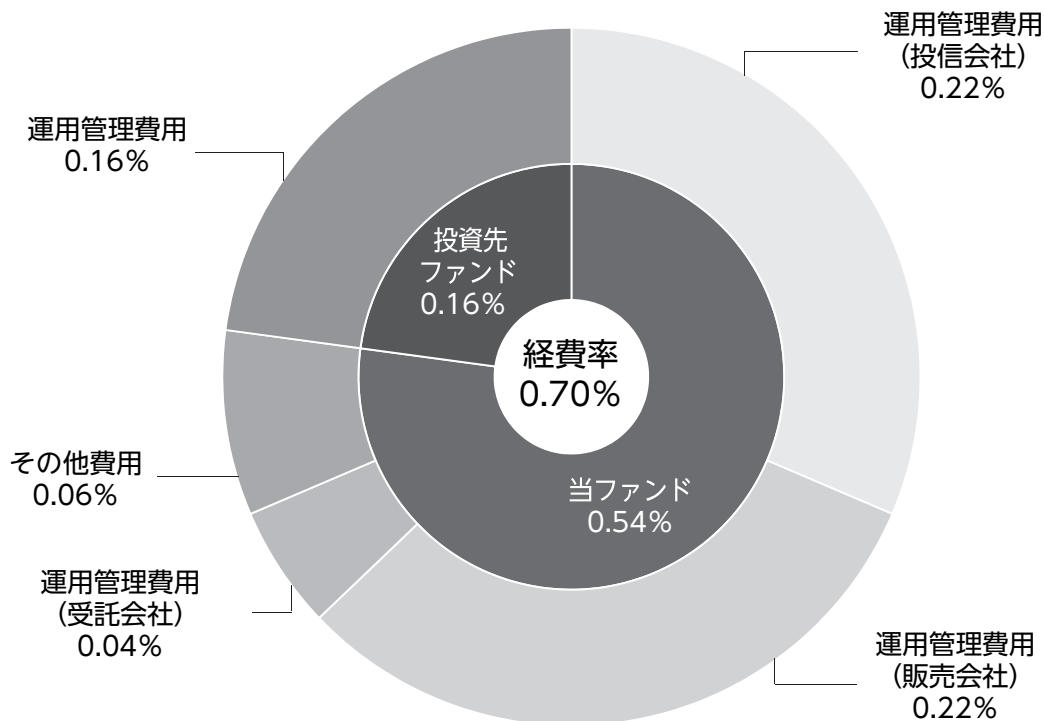
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

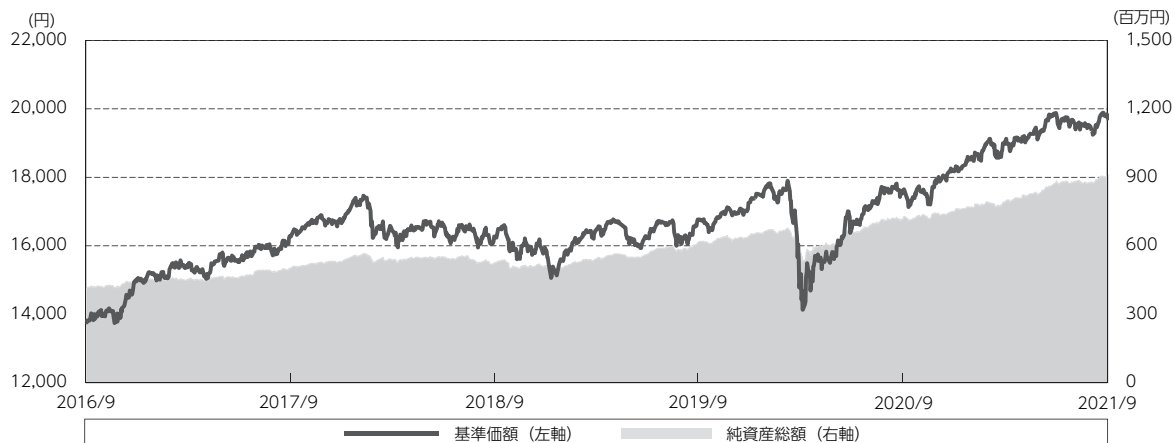
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年9月14日～2021年9月14日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2016年9月14日 決算日	2017年9月14日 決算日	2018年9月14日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日
基準価額 (円)	13,781	16,280	16,271	16,767	17,558	19,843
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	18.1	△0.1	3.0	4.7	13.0
純資産総額 (百万円)	412	501	524	619	718	907

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2020年9月15日～2021年9月14日)

**【株式】
(国内)**

期初、2020年9月の国内株式市場は菅新政権の発足による景気正常化への期待がプラス要因となる一方、米大統領選を巡る懸念や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大がマイナス要因となりほぼ横ばいとなりました。10月は感染再拡大にともなう欧州諸国の行動制限などから米欧株安、円高となり下落し30日にTOPIX（東証株価指数、終値ベース）は期中安値1,579.33を付けました。11月は、米国で新型コロナウイルスワクチン実用化への期待から株価が上昇したことを受け、日本株も上昇しバブル後高値を更新しました。12月は、国内では新型コロナウイルス感染再拡大が悪材料となりましたが、米国でのワクチンの緊急使用許可などワクチン接種実施への期待が好材料となり上昇しました。2021年1月は、前半米経済対策への期待に上昇するも、後半、米国ハイテク株の下落に連れ安し月間で概ね横ばいとなりました。2月は、米欧長期金利上昇が悪材料となったものの、世界的な経済正常化への期待や国内企業の好業績に中旬に日経平均は一時1990年年以来となる3万円台を付けました。3月は、中旬に日銀のETF（上場投資信託）購入をTOPIX連動型に限ったことから一時下落する場面もありましたが、円安、米株高を背景に上昇しました。4月は、新型コロナウイルス感染者数再拡大を受けて下落しました。5月は米国株に概ね連動し、上旬は景気敏感株が買われ、下旬はハイテク株が買われ上昇しました。6月は国内外の新型コロナウイルス感染者数再拡大を受け概ね軟調となり、TOPIXは小幅上昇しましたが、日経平均は下落しました。7月は感染拡大懸念に加えて中国当局の規制強化への懸念も出て下落しました。8月は下旬に新規感染者数のピークアウトの兆しが見られたことなどから上昇しました。9月に入っても上昇を続け期中高値水準で当期を終えました。

(先進国)

期初、9月の先進国株式市場は、当期の安値水準でスタートし、新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に下落しました。米市場では、大型ハイテク株中心に売りが見られました。欧州でも行動制限再強化にともない景況感が悪化したことなどから下落しました。10月も、欧米の新規感染再拡大や経済対策法案の協議膠着などから軟調となりました。主要市場で、期中安値を付けました。欧州では、下旬には、フランスが全土を対象にロックダウン（都市封鎖）に踏み切ったほか、主要国で行動制限が再強化されました。11月は、大統領選を巡る混乱はありましたが、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まったことやトランプからバイデンへの政権移行が進展するとの期待から上昇に転じ、大幅に上昇しました。12月は、変異株への懸念から下げる局面が見られましたが、ワクチン接種開始への期待から続伸しました。英国とEUの通商合意や米経済対策法案成立なども好材料となりました。2021年に入り、1月は、米国では、ワクチン接種拡大による経済正常化への期待から長期金利の上昇が懸念されたことや、一部の投機的な銘柄の売買を巡る市場の混乱も悪材料となり下落しました。欧州では、行動制限長期化やワクチン供給遅延への懸念が弱材料となりました。2月は全体として上昇しましたが、長期金利上昇でハイテク株が売られた一方、景気回復期待や原油高からエネルギーなど景気敏感株が買われるなど循環物色が見られました。3月は長期金利上昇によるハイテク株の不振が続きましたが、1兆9,000億ド

ル規模のインフラ投資計画など経済対策法案への期待やワクチン接種による集団免疫獲得への期待などから景気敏感株が買われ大幅に上昇しました。欧州では、自動車株が買われたドイツDAX指数が史上最高値を更新しました。4月は、米国市場は、良好な第1四半期企業業績発表やバイデン政権のハイテク産業への投資期待や長期金利低下にハイテク株が買われたことなどから大幅に続伸しました。欧州も上昇しましたが、米国による渡航中止勧告の対象地域拡大への懸念などから、米国比小幅な上昇となりました。5月は、米国市場は、インフレ加速への懸念、雇用情勢を巡る不透明感に加えてFRB（米連邦準備制度理事会）のテーパリング（量的緩和縮小）開始時期を巡る思惑などから、保合いとなりました。欧州市場はワクチン接種進展にともなう経済活動正常化への期待などから上昇しました。6月はFRBの利上げ見通しの前倒しなどで景気敏感株が売られたり、長期金利の低下により金融株が売られ、ハイテク株が買われるなど循環物色が目まぐるしく続く中、経済正常化への期待から上昇しました。欧州市場もインフレ懸念やデルタ株の感染拡大への懸念があったものの、景況感の改善を受けて上昇しました。7月も米長期金利が低水準で推移するなか、第2四半期業績発表が良好であったことから堅調に推移しました。欧州などでも、変異株による感染拡大懸念が弱材料となったものの、企業決算が好調だったことから上昇しました。8月は、米国市場では、堅調な7月雇用統計や議会でのインフラ投資法案可決など好感される一方、FOMC（米公開市場委員会）で年内のテーパリング開始が示唆されたことが悪材料となりました。しかしながら、下旬にはパウエルFRB議長のジャクソンホール講演が市場で好感され上昇し、S&P500種指数（終値ベース）で見て、9月2日に期中高値4,536.95を付けました。欧州市場も、堅調な企業決算や米国株高に上昇しました。9月初を過ぎると、米欧のテーパリング開始時期、利上げ開始時期と株価に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、7月に始まった新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、株式市場は米欧ともに軟調となりました。結局、米国の主要指数であるS&P500種指数は、4,400台で引けました。

（新興国）

期初、9月の新興国株式市場は米ドル高の影響や中国の大手不動産会社の経営を巡る懸念などから下落しました。10月は新型コロナウイルスの感染拡大という不安材料と主要国の経済対策への期待によりリスク選好の動きが弱くなりましたが月間では上昇しました。11月はトランプ政権による中国企業制裁が懸念されたものの、新型コロナウイルスに対するワクチン実用化への期待が強く上昇しました。12月は米ドル安や堅調な商品市況が続く中米英でのワクチン接種への期待、中国の中央経済工作会議における政策維持、英国とEUとの通商合意や米経済対策法案成立なども好材料となり上昇しました。1月は米国市場が、景気回復にともなう長期金利上昇への懸念が発生し下落しました。しかしながら新興国株式市場は堅調な商品市況が支援材料となり上昇しました。2月は、世界的な経済正常化への期待を背景に、商品市況が堅調に推移したこともあり上昇しました。3月は、米欧の対中制裁への懸念が見られる中、米長期金利上昇を背景に米ドル高商品安傾向となり下落しました。中国当局者のバブル警戒発言などから中国が金融引き締めへ転じるとの懸念も見られました。4月は、米長期金利低下に米ドル安が進み、米国でハイテク株が買われたことから新興国のハイテク株も買われ、中国の堅調な第1四半期GDP成長率なども好感されて上昇しました。5月は、インドでの新型コロナウイルス新規感染者数のピーク

アウト、米長期金利の低下などが支援材料となり上昇しました。6月の新興国株式市場は、米FOMC（連邦公開市場委員会）のテーパリング（量的金融緩和縮小）や利上げの早期実施観測を巡る警戒感や原油をはじめ商品市況高にともなうインフレ懸念と新興国における金融引き締め懸念の台頭を受けて下落しました。7月は、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や中国の度重なる企業への規制による市場心理悪化により下落しました。中国では一部のネット企業への規制強化や民間学習塾の非営利化方針などが悪材料視されました。8月は、引き続き中国政府の方針転換を巡る不安感が市場の悪材料となりましたが、下旬にかけて中国人民銀行による景気支援策への期待や米FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長のジャクソンホール公演が概ね市場予想に沿うものであったことが好材料となり上昇しました。中国では、オンラインゲームへの政府の批判、IT企業への税制上の優遇措置の縮小や中央財經委員会で格差是正を目指した「共同富裕」の方針が示され、市場の悪材料となっています。9月初を過ぎると、米欧のテーパリング開始時期、利上げ開始時期と株価に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、7月に始まった新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、新興国株式市場は軟調となりました。

【債券】 （国内）

期初、9月の国内債券市場は米債券利回りに連動した動きや菅政権による安倍政権の政策継続への期待、円高、株安によるリスク回避的な動きから債券利回りが低下しました。10月は米国長期金利が上昇するなか、債券需給悪化懸念などもあり債券利回りは上昇しました。11月は、日米株高によるリスク選好の高まり、米長期金利低下といった強弱材料が交錯するなかほぼ変わらない動きでした。12月も新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行きに対する不透明感とワクチン実用化への期待が拮抗し、債券利回りはほぼ横ばいで推移しました。2021年1月は、米長期金利の上昇、ワクチン実用化への期待や日銀の政策点検により長期国債利回りの変動幅が拡大されるとの観測から債券利回りは上昇しました。2月も米長期債利回りの上昇に連動する傾向に加えて、日銀が政策点検により長期国債利回りの変動幅を拡大するととの観測から債券利回りは上昇しました。3月は、日銀が結局一定の金利変動を容認する姿勢を示すなか、新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから債券利回りは低下しました。4月は、日米と中国との関係悪化への懸念や緊急事態宣言にともなう国内景気悪化への懸念などから債券利回りは低下しました。5月は海外要因が意識され、量的金融緩和の縮小（テーパリング）が意識されましたが、景気鈍化も懸念され概ね横ばいでした。6月は、米国でインフレは一過性との見方が強まったことや米雇用統計が予想を下回ったことなどから、債券利回りが低下しました。7月は米国長期金利の低下や変異株による感染拡大への懸念などから債券利回りは低下しました。8月は、米雇用統計の改善、消費者心理の悪化など異なる動きが経済指標間に見られるなか、FRBのテーパリング観測が強まり米国では債券利回りが上昇しましたが、日本国内の感染拡大が懸念され国内債券市場全体として概ね横ばいで推移しました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯する中、米国債券利回りはほぼ横ばいとなるなか日本国債はワクチン接種の進展や感染拡大にピークアウトの兆しが見られたこ

となどから債券利回りは上昇しました。

(先進国)

期初、9月の先進国債券市場はFRB（米連邦準備制度理事会）が追加の金融緩和を示唆するなか、欧州での新型コロナウイルス感染拡大もあり米欧ともに債券利回りは低下しました。10月は、米経済指標が好転したことから米債券利回りは上昇しましたが、欧州債券利回りは新型コロナウイルス感染拡大による景気への先行き懸念から低下しました。11月は、米国では、大統領選・議会選挙を受けて新政権の財政出動に対する不透明感や新型コロナウイルス感染拡大への懸念が買い材料となり、新型コロナウイルス実用化への期待という売り材料を上回ったことから債券利回りは低下しました。欧州は、新型コロナウイルス実用化への期待という売り材料が、感染拡大にともなう景気への悪影響懸念や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測と言った買い材料を上回り債券利回りは上昇しました。12月は、米国では、新型コロナウイルスワクチン実用化期待や追加経済対策への期待などから債券利回りは上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスワクチン実用化期待や米追加経済対策への期待などが売り材料となる一方、ユーロ圏経済指標の改善が遅れたことや英国とEUの通商合意への不透明感が買い材料となり交錯し、月間ではほぼ横ばいとなりました。2021年1月は、ジョージア州の上院決選投票の結果により、バイデン政権での巨額の財政出動への期待が高まったことやワクチン実用化の進展で景気拡張への期待が強まったことから米債券利回りが上振れし、欧州債券利回りも連動して上昇しました。2月は、米国は堅調な経済指標の発表、ワクチン接種の浸透、追加経済対策への期待などから上昇しました。欧州市場も、ECB（欧州中央銀行）の急激な金利上昇への牽制姿勢もありましたが、米債券利回り上昇に加え、ドイツ経済指標の改善やイタリアの政局安定化などから債券利回りは上昇しました。3月は、米国では、景気回復が加速するとの期待に加えてインフレ警戒感も見られ債券利回りは上昇しました。欧州は、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念に加えてECBが急速な金利上昇を牽制するのではないかと懸念から債券利回りは低下しました。4月は、FRBの早期利上げ観測が後退したことや他の国の債券利回り水準との比較から米国国債が買われ債券利回りは低下しました。欧州は、ドイツの総選挙を巡り、財政拡張的な動きが懸念されたことやインフレ上昇への懸念から債券利回りは上昇しました。5月は、米国は経済指標の悪化がより意識され債券利回りは低下しました。欧州では、新型コロナウイルスワクチン接種拡大により経済再開への期待やECBのテーパリング実施観測などから債券利回りは上昇しました。6月は米国では、インフレは一過性との見方が強まったことや米雇用統計が予想を下回ったことなどから債券利回りは低下しました。欧州は、米国の債券利回りの低下に連れた動きや欧州での変異株感染拡大への懸念から債券利回りは低下しました。7月は、テーパリング早期開始観測の後退に加え一部の指標から景気鈍化懸念も見られ債券利回りは低下しました。欧州でも、ECBの金融緩和長期化観測、一部の経済指標の悪化や変異株による感染拡大懸念から低下しました。8月は、米雇用統計の改善、消費者心理の悪化など異なる動きが経済指標間に見られるなか、FRBのテーパリング観測が強まり債券利回りが上昇しました。欧州でもECB当局者のテーパリングを示唆する発言等に上昇しました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯するなか、米国債券利回りはほぼ横ばいとなりました。欧州では、PEPP（パンデミック緊急債券購入プログラム）の買い取りを減らす方針が示されたことなどから債券利回りは上昇し、当期を終えました。

(新興国)

期初、9月から10月下旬にかけての新興国債券市場は、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が観測され、特に欧州で、ロックダウン（都市封鎖）などの行動制限が実施され、景気の先行きへの懸念から、リスク回避的な動きが強まりました。結果として、米ドル建て新興国債券の利回りは上昇しました。12月末にかけて、英米を中心にワクチン実用化が現実化すると期待が強まったこと、主要国で金融緩和姿勢が継続されるとの期待が強まったことなどから投資家のリスク選好が強まり、新興国債券利回りは低下しました。3月にかけて、新型コロナウイルスワクチン接種の浸透やバイデン新政権による米国の追加経済対策への期待や、インフレ加速観測が強まったことなどから、基準となる米国国債利回りは上昇しました。さらに、新興国における新型コロナウイルスのワクチン接種拡大の遅れや、米国長期金利上昇を要因に新興国からの資本流出が発生することが懸念されたことなどから新興国債券と米国国債利回りのスプレッド（信用力の違い、リスク選好の違いによる利回り差）が拡大、新興国債券利回りは上昇し、下落に転じましたが、その後6月にかけて原油価格の上昇など商品市況が改善しました。また、新興国の主要国でワクチン接種が進展して新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしました。さらに、米欧のテーパリング（量的金融緩和縮小）開始の織込みが進んだことを受けて、新興国債券の対米国国債スプレッドは縮小し、米国国債利回りの低下もあって、新興国債券利回りは低下しました。8月は、米国長期債利回りの上昇が上昇要因となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の減少傾向が続いたことからスプレッドが縮小したことが低下要因となり、全体として債券利回りは低下しました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯し米国債券利回りはほぼ横ばいとなるなか、新興国債券利回りは上昇しました。

【オルタナティブ】

(原油)

期初、9月の原油価格は欧州などで新型コロナの感染再拡大に対する懸念が根強いなか、需給要因で上下し、月間では下落しました。10月は、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の原油在庫の増加を背景に軟調に推移しました。11月は、OPECプラスが12月の会合で減産幅縮小を先送りすると観測が強まったほか、ワクチン開発が進展しているとの観測が強まったことなどを受けて、上昇に転じました。12月は、米新政権の経済対策への期待が高まったこと、OPECプラス会合で減産規模の縮小が小幅にとどまったこと、米国での新型コロナウイルスのワクチンが承認され、接種開始に伴い原油需要の回復への期待が高まり、原油価格は上昇しました。2021年1月は、OPECプラスの減産継続、米ジョージア州上院選結果により米国の追加経済対策期待が高まったことなどから2020年2月以来となる1バレル50ドル台まで上昇しました。2月は、好調な米経済指標、バイデン新政権による追加経済対策への期待などから新型コロナウイルス感染拡大前の水準である1バレル60ドル台まで上昇しました。3月は、OPECプラスが協調減産幅を据え置いたほか、サウジアラビアが自主減産を継続したことを受けたことが強材料となりましたが、欧州各国での行動制限が弱材料となり、60ドル前後での推移となりました。4月は、OPECプラスによる増産懸念やインドの新型コロナウイルス感染再拡大が悪材料となりましたが、米国のワクチン接種や好調な経済指標発表に加えて、イエメンのフーシ派によるサウ

ジアラビアの石油施設への攻撃や米国の原油在庫の大幅減少から需給の引き締まりから上昇しました。5月は、インドに加えて台湾などアジアでの感染再拡大やイラン核合意の協議進展により原油需給が緩和するとの観測が見られましたが、米欧での新型コロナワクチン接種の進展などから経済正常化への期待が高まったため、上昇しました。6月は、新型コロナワクチン接種が進展する欧米などで景気回復期待が高まったことに加え、OPECが米シェールオイルの生産回復は長期化するとの見方を示したこと2018年10月以来となる70ドル台を回復しました。7月は、OPECプラス会合で増産合意が見送られ、需給ひっ迫するとの観測が強まったこと、米国の原油在庫が減少したことなどから上昇を続けました。8月は、60ドル台後半へ下落しました。新型コロナウイルスの変異株感染拡大による米欧中の景気減速懸念、米シェールオイル企業のリグ稼働数の増加などが弱材料となりましたが、米国で新型コロナウイルスのワクチンが正式に承認を受けたことがプラス要因となり、60ドル台後半へ回復しました。9月は、米欧のテーパリング開始時期、利上げ開始時期と株式、リート等のリスク資産の価格に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、軟調となり8月末比概ね横ばいで当期を終えました。

(金)

期初、9月の金価格は、8月初に付けた高値から下落し、米ドル高進行を受けて、1トロイオンス＝1,900米ドル台を割って取引を終えました。10月は、月を通して1トロイオンス＝1,900米ドルを中心として、米ドルの動きをにらみながら比較的狭いレンジでの推移となりました。10月の引けでは1トロイオンス＝1,900米ドルを下回るなど前月比で小幅安となりました。11月は、投資家が景気回復期待などを背景にリスク選好度を高めたことから、ヘッジ資産としての金が売られる展開となり、月末には1,800米ドルを割り込む水準で取引を終えました。12月は、金を買戻す動きが見られたこと、ドルが軟調となったこと、「米国を始め世界の主要中央銀行が一段の緩和策（流動性の供給）を行い、市場の余剰資金が金資産に向かう」との思惑、米国の財政支出の増大からインフレ圧力が強まるとの見方などから堅調に推移し、月末には1,900ドル近くの水準で取引を終えました。2021年1月は、米国の財政政策への期待感などからドルが反発したこと、米国の長期金利や株価が上昇したことを背景に、安全資産としての需要が後退する形で金は1,850ドル近辺へと下落しました。2月は、米国で長期国債の利回りが上昇したこと、為替市場で米ドル高が進んだことなどが嫌気され、金価格は下落基調となり1,750ドルを下回って月の取引を終えました。3月は、米ドル高が売り材料となり金相場は再び下落、1,710ドル近辺で月の取引を終えました。4月は、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げ観測が後退したことなどから米長期金利が低下し、ドル安傾向となるなか、1,760ドル台に上昇して終えました。5月は、米4月雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことで長期金利が低下し、ドル安が進み、さらに米経済指標が改善する中で、米国でのインフレ率の上昇が示唆されたことを受けて、インフレヘッジ先として金を買う動きも見られて大きく上昇し、1,900ドル近辺で終えました。6月は、16、17日に開催されたFOMC後、2023年の2回の利上げ予想、量的緩和策修正の動きが発表されると、ドル高が進み、金価格は1,760ドル台まで下落しました。7月は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言において、テーパリングの早期開始に対して慎重な発言をしたことから、米景気に対し慎重な見方が強

まり、一時高値水準の1,830ドル台まで上昇しました。その後、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大傾向が強まるとドル高傾向となり、結局、1,810ドル近辺で引けました。8月は、6日の7月米雇用統計で非農業部門就業者数が前月から94.3万人増え、市場予想を上回ったため量的緩和の早期縮小観測が強まりました。このため、米長期金利が上昇し、ドル高が進行する中、金が売られ、1,800ドルを割り込み、1,700ドル台前半を中心とする水準に下げました。その後は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大やアフガニスタン情勢を巡る地政学的リスクによる金需要もあり、1,800ドル近辺での推移となり8月を終えました。9月に入り、米欧のテーパリング開始時期、利上げ開始時期と株式、リート等のリスク資産の価格に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。このような環境下、軟調となり当期を終えました。

(リート)

期初、9月のリート市場は大型ハイテック株が売られるなどリスク選好が後退するなか、ワクチン実用化への不透明感やコロナ禍に対応した追加の景気刺激策への失望もあり下落しました。10月は、新型コロナウイルス感染再拡大にともなう行動制限への懸念や米大統領選で巨額の財政支出を主張するバイデン氏が優勢となったことや米経済指標が好転したことから米長期金利が上昇し下落しました。11月は大統領選を巡る混乱はありましたが、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待が高まったことやトランプからバイデンへの政権移行が進展するとの期待から上昇に転じました。12月は、変異株への懸念から下げる局面が見られましたが、ワクチン接種開始への期待から続伸しました。英国とEUの通商合意や米経済対策法案成立なども、リスク選好要因として好材料となりました。2021年1月は、米国では、ワクチン接種拡大による経済正常化への期待から長期金利の上昇が懸念されたことや、一部の投機的な銘柄の売買を巡る市場の混乱も悪材料となり下落しました。2月は、米長期金利上昇が弱材料となりましたが、米景況感が高水準を維持する中、経済対策法案や経済正常化への期待から、上昇しました。3月は、米長期金利上昇が引き続き売り材料となりましたが、1兆9,000億ドルの巨額の経済対策法案への期待から上昇しました。4月は、ワクチン接種が進展し、経済活動の再開期待が強まるなか、米長期金利の低下も観測されて上昇しました。5月は、インフレ上昇懸念がマイナス要因となりましたが、米長期金利の上昇基調が止まったことや追加の財政刺激策への期待から上昇しました。6月は、ワクチン接種の進展に伴う経済再開への期待がFOMC（米公開市場委員会）によるテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始への懸念を上回り上昇を続けました。7月も、6月の雇用統計が良好であったこと、テーパリングに慎重なFOMC議事要旨を受けて米長期金利が低下したことや中国人民銀行の預金準備率引き下げが好感され、上昇しました。8月も、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のジャクソンホールの講演で、テーパリング実施時期が市場予想に近いものであったことや利上げに慎重な姿勢が示されたことから安心感が広がり、上昇しました。9月に入り、米欧のテーパリング開始時期、利上げ開始時期と株式、リート等のリスク資産の価格に与える影響を巡る思惑に不安定な相場となりました。さらに、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の勢いが止まらないことと景気に与えるマイナスの影響、足許の景気指標の悪化による景気減速への懸念などが強まり、軟調となり当期を終えました。

【為替】

9月期初、米ドル円相場はFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和の長期化観測や、米国の追加経済対策の遅れなどから、米ドル安円高傾向となりました。10月も、基本環境は変わらず、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大もあり米ドルは対円で下落を続けました。11月も、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う米国景気の先行きへの不安感から米ドル安基調が続きました。こうしたなか、ワクチン開発への期待が高まり米ドル高材料となりました。12月は、新型コロナウイルスのワクチン実用化期待が米ドル買い材料、感染拡大への懸念が売り材料となるなか、FRBが量的金融緩和策の長期化を示唆したことから米ドル安円高基調が続きました。2021年1月は、ジョージア州の上院決選投票の結果により、バイデン政権での巨額の財政出動への期待が高まったことやワクチン実用化の進展で景気拡張への期待が強まったことから米長期金利が上振れし米ドル高円安となりました。2月は、米国でワクチン接種が拡大するなか、追加経済対策への期待もあり景気拡張観測が強まり、米ドルは対円で上昇しました。3月も、米国における新型コロナウイルスワクチン普及や追加景気対策による景気回復が加速するとの観測から米ドル高円安傾向が続きました。4月は、米国当局がワクチン接種の副反応の報告により一部の米医薬品メーカーのワクチン接種の中断勧告をしたことから、経済再開が遅れるとの懸念が強まりFRBの金融緩和策が長期化するとの観測から米長期金利の低下も見られ、米ドル安円高となりました。5月は米4月雇用統計の下振れが売り材料となりましたが、米国消費者物価指数の上昇に伴い米国長期金利が上昇したことから、米ドル高円安となりました。6月は、FRBが金融正常化を急がないとの見方が強まるなか米国長期国債利回りが低下したことが売り材料となりましたが、好調な米経済指標発表が米ドル買いを支援し、米ドル高円安となりました。7月は、一部の米経済指標に下振れが見られたことや、変異株による新型コロナウイルス感染拡大への懸念などから米ドルは対円で下落しました。8月は、米国長期国債利回りの低下、中国景気の鈍化観測やアフガニスタン情勢の緊迫化などがドル売り材料となりました。しかしながら、良好な米国雇用統計発表や米サービス業の景況感改善などコロナ禍からの回復を示す指標の発表を受けて米ドル高円安となりました。9月に入り、米国のテーパリング（量的金融緩和の縮小）開始時期、利上げの開始時期を巡り、9月22日のFOMC（米公開市場委員会）を前に思惑が交錯する中米ドル円は横ばいの動きとなり当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月15日～2021年9月14日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	30.8%	10.0%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	34.4%	2.7%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	30.7%	1.0%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF*1	米ドル	27.5%	0.2%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	20.7%	15.6%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	44.1%	1.7%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	34.1%	1.2%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	0.0%	9.8%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	2.6%	14.6%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	3.9%	15.6%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	5.4%	2.9%
コモディティ	★ インベスコ・ブルームバーク・コモディティ UCITS ETF*2	米ドル	35.7%	3.9%
コモディティ	★ アパディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF*3	米ドル	-8.0%	16.3%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	33.7%	1.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

*1 2020年12月より、iシェアーズ・コア MSCI パシフィック (除く日本) ETFから入替えを行いました。

*2 2020年12月より、iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラストから入替えを行いました。

*3 2020年12月より、iシェアーズ ゴールドトラストから入替えを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月15日～2021年9月14日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2020年9月15日～2021年9月14日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2020年9月15日～ 2021年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,843

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

お知らせ

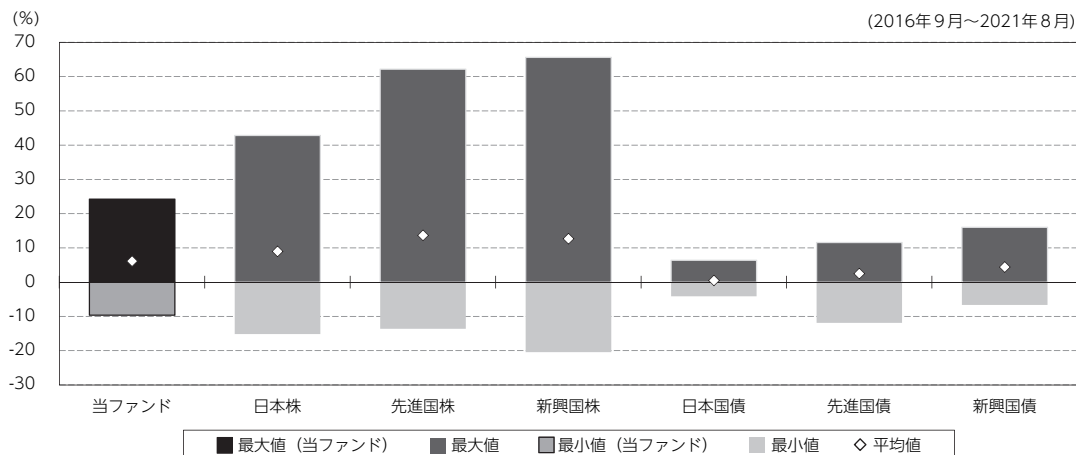
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.3	42.8	62.2	65.6	6.4	11.6	16.0
最小値	△ 9.6	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 11.9	△ 6.6
平均値	6.1	9.0	13.7	12.7	0.5	2.5	4.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年9月から2021年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P18の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年9月14日現在)

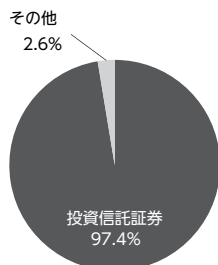
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末 %
アパディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	16.3
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	15.6
SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	15.6
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分

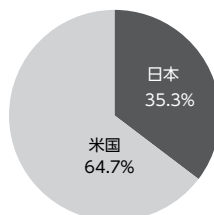


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

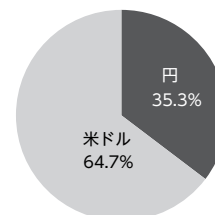
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第10期末
	2021年9月14日
純資産総額	907,047,854円
受益権総口数	457,105,748口
1万口当たり基準価額	19,843円

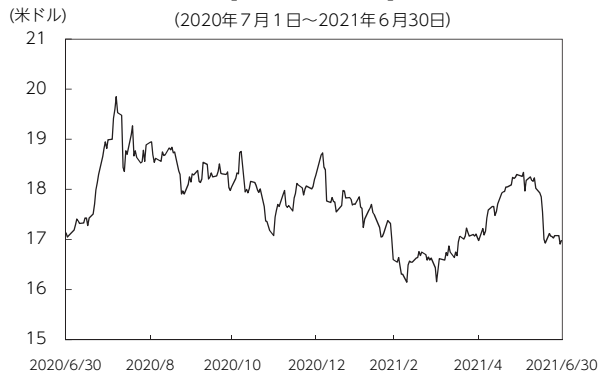
(注) 期中における追加設定元本額は138,613,786円、同解約元本額は90,535,159円です。

組入上位ファンドの概要

アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF

【基準価額の推移】

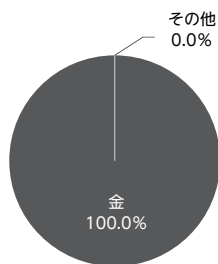
(2020年7月1日～2021年6月30日)



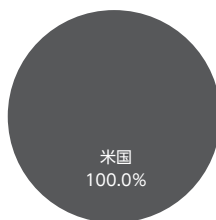
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

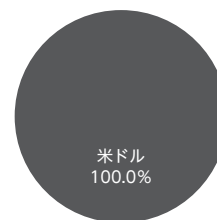
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2021年6月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びAberdeen Standard Investmentsのデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2021年6月30日現在)

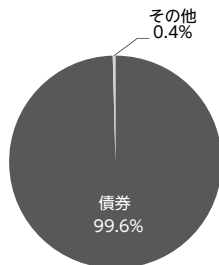
組入上位10銘柄		比率
		%
1	ロシア国債 (ユーロ債)	0.7%
2	メキシコ石油公社 (ペメックス)	0.7%
3	カタール国債 (国際)	0.7%
4	Saudi Government International	0.6%
5	カタール国債 (国際)	0.6%
6	アルゼンチン共和国	0.5%
7	カタール国債 (国際)	0.5%
8	Saudi Government International	0.5%
9	メキシコ石油公社 (ペメックス)	0.5%
10	アルゼンチン共和国	0.5%
組入銘柄数		732銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

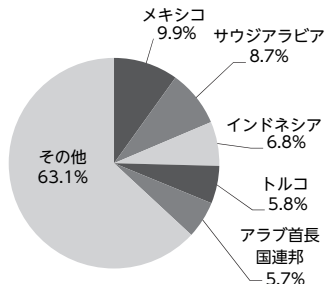
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

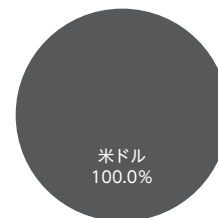
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2021年6月末現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びThe Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

(2021年6月30日現在)

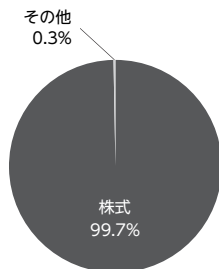
	銘柄名	比率
		%
1	Tencent Holdings, Ltd	5.0
2	Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	4.7
3	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd	4.6
4	Meituan Class B	1.9
5	Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.1
6	Naspers Limited Class N	1.1
7	Infosys Limited Sponsored ADR	0.9
8	China Construction Bank Corporation Class H	0.9
9	Vale S.A. Sponsored ADR	0.9
10	JD.com Inc. Sponsored ADR Class A	0.8
組入銘柄数		2,574銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

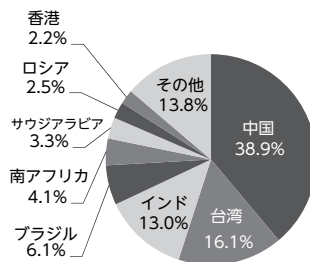
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

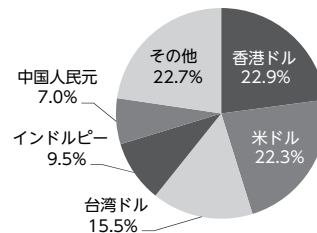
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2021年6月末現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びState Street Global Advisorsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。